

中央監視管理業務委託契約書（案）

公益財団法人宮崎県立芸術劇場（以下「甲」という。）と〇〇〇（以下「乙」という。）とは、メディキット県民文化センター中央監視管理業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、メディキット県民文化センターの中央監視管理業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約として行うものであり、委託業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和8年4月1日から令和10年3月31日までとする。

（委託料等）

第3条 委託業務の委託料並びに消費税及び地方消費税額（以下「委託料等」という。）は、次のとおりとする。

なお、この契約の解除により委託料等に1箇月未満の端数が生じた場合は、委託料等の月額を日割計算するものとする。

委	託	料	金〇〇〇円	
				（令和8年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）
				（令和9年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）
消費税及び地方消費税額		金	〇〇〇円	
				（令和8年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）
				（令和9年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）
合		計	金〇〇〇円	
				（令和8年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）
				（令和9年度 年額金〇〇〇円、月額金〇〇〇円）

2 前項の消費税及び地方消費税額は、契約日時点における税率に基づくものであり、当該消費税及び地方消費税の税率改正が適用されるときは、変更後の税率に基づく税額に変更するものである。

（契約保証金）

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、契約保証金として金〇〇〇円を甲に納付しなければならない。（契約保証金は、免除する。）

2 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、前項の契約保証金を甲に帰属させることができる。

（委託業務の処理方法）

第5条 乙は、委託業務を別添の中央監視管理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）及び甲の指示に従って処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得たときは、この限りではない。

（権利の譲渡等の禁止）

第7条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

（物品経費の負担）

第8条 この委託業務の実施に必要なすべての物品及び経費は、乙の負担とする。ただし甲は乙の委託業務の実施に必要な部屋、水道、ガス、電気その他甲が別に定めるものを無償で使用させるものとする。

（現場責任者）

第9条 乙は、委託業務履行にあたり、乙を代理して委託業務の履行に従事する乙の従業員を直接に指揮管理監督する責任者を選任して常駐させ、以下の任に当たらしめるもの

とする。

- (1) 当該現場における乙の従業員に対する労務管理
- (2) 委託業務履行に係る指揮監督
- (3) 委託業務に関する甲との業務連絡及び調整
- (4) 仕様書に基づく甲との注文受任

2 甲は、委託業務の履行に関する注文、指図等を乙が選任した前項の責任者に行い、乙の従業員に対して直接これを行わないものとする。

(電気主任技術者)

第10条 乙は、委託業務履行にあたり、電気主任技術者を選任して常駐させなければならない。

2 乙が、電気主任技術者として選任する者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督の職務を誠実に行わなければならない。

3 甲は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するに当たり、電気主任技術者の意見を尊重する。

(第三者に対する損害賠償保険の加入)

第11条 乙は、委託業務を誠実に履行するために、次の内容を有する損害賠償保険に加入しなければならない。

(1) 身体上の損害については、1事故につき、金1億円以上。

ただし、被害者1人につき、金5千万円以上。

(2) 財産上の損害については、1事故につき、金3億円以上。

(実地調査等)

第12条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の実施状況、委託料等の用途その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(委託料等の請求及び支払)

第13条 乙は、その月の委託料等の支払請求書を翌月の7日までに甲に提出するものとする。甲は、請求書を受領した日から起算して30日以内に委託料等を乙に支払うものとする。

2 甲は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に委託料等を支払うものとする。

3 甲がその責めに帰すべき理由により前項に規定する期間内に委託料等の全部又は一部を支払わない場合には、乙は、甲に対して、遅延日数に応じ、未受領金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項本文に規定する財務大臣が決定する率の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

(法令の遵守)

第14条 乙は、業務の実施に当たり労働基準法ほか労働関係諸法令及びその他関連法令等を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の責めに帰すべき理由により、契約期間中に委託業務を継続する見込みがないと認められるとき。

(2) 乙の業務の実施が著しく不誠実と認められ、又は契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

(3) 前項に掲げるもののほか、乙がこの契約に違反したとき。

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 甲が第1項の規定によりこの契約を解除したときは、乙は、年額委託料等の10分の1に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(業務内容の変更等)

第16条 甲は、災害防止等のため必要があるときは、業務の内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、委託料等を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

(損害賠償)

第17条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持)

第18条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においてもなおその効力を有するものとする。

(個人情報の保護)

第19条 乙は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(規律保持)

第20条 乙は、委託業務に従事する自己の従業員に対する管理上の責任を負い、服務規律を保持して秩序ある業務履行を行うものとする。

(費用の負担)

第21条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議)

第22条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約若しくは同章に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

甲 宮崎市船塚3丁目210番地
公益財団法人宮崎県立芸術劇場
理事長 松坂千尋

乙

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、委託業務の処理に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密等の保持)

第2 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集するときは、その利用目的を特定し、利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により収集しなければならない。

2 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外のもから収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報を当該事務の利用目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示があるとき、又はあらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(適正管理)

第5 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(資料の返還等)

第7 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、引き渡し、又は廃棄するものとする。また、当該個人情報を電磁的に記録した機器等は、確実に当該個人情報を消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第8 乙は、委託業務に従事する者及び従事した者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(事故報告)

第9 乙は、この特記事項に違反する事態が発生し、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。